

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

198

行政情報システム運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	行政情報システム運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課	吉田 誠	435-1023
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
	行政の情報化の推進を図る。			行政の情報化の推進を図る。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	153,007	146,112	172,292	174,469	365,109	276,754	193,530	0	193,530	0	
伸び率(%)	11.7%	13.9%	12.6%	19.4%	111.9%	58.6%	△47%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	38,176	35,277	32,645	43,155	71,598	69,658	70,822	0	70,822	0
	正規職員以外	0	0	0	0	2,474	5,177	0	0	0	0
	小計	38,176	35,277	32,645	43,155	74,072	74,835	70,822	0	70,822	0
国庫支出金	0	0	0	0	3,504	105,900	64	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	186,800	0	0	0	0	0	
その他	7,496	7,294	7,428	7,328	8,689	7,794	11,117	0	0	0	
一般財源(税等)	145,511	138,818	164,864	167,141	166,116	163,060	182,349	0	193,530	0	
所要人数(人)	正規職員	4.74	4.38	4.10	5.42	9.23	8.98	9.13	0.00	9.13	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	1.30	2.72	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【当初】機械等借上料 123,352千円、通信運搬費 25,909千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システム変更に係る依頼処理件数		件	目標値	650	650	650	650	650
			実績値	704	795	842		
			達成度(%)	108%	122%	129%	%	%
ファイルサーバの利用率		%	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	59.76	63.48	66		
			達成度(%)	79%	85%	88%	%	%
行政ネットワークシステムの稼働率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	グループウェアやファイルサーバの運用管理を担っており、情報収集及び情報発信の基盤となっている。引き続き情報セキュリティに配慮しつつ、日々の安定稼働を目指す。
見直し・改善内容	利用者の利便性の向上及び管理作業の効率化を進める。